

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第51期中 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小西 秀央

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目5番25号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目5番25号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	4,690,713	4,198,646	11,312,769
経常利益又は経常損失() (千円)	4,325	113,054	506,641
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	48,816	83,099	378,621
中間包括利益又は包括利益 (千円)	72,875	67,523	401,745
純資産額 (千円)	5,823,527	5,968,101	6,152,398
総資産額 (千円)	6,996,764	7,115,318	7,987,840
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	8.64	14.70	66.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.2	83.9	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,976	301,301	205,387
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,475	265,199	113,675
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,632	119,963	92,339
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,814,909	3,380,950	3,464,812

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第50期中間連結会計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第51期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第47期中間連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、信託が所有する当社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境が改善する中で、景気の緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、人件費や物流コストの増加も加わって物価上昇圧力がかけやすい状況が続いており、資源価格高騰や、日米金利差に伴う為替市場への影響などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、2023年の日本の総広告費が前年比103.0%となり、昨年に続き過去最高を更新いたしました。中でも社会のデジタル化を追い風に、インターネット広告は順調に伸長し、屋外の公共スペースや交通経路などに設置される広告やイベント等の増加が広告市場の成長へと繋がっております。2024年も引き続き更なる経済活動の活発化により交通・レジャーや外食・各種サービスが成長を牽引していくと予想されています。また、BPOサービスの市場については、人材不足や働き方改革の推進に取り組む民間企業のみならず、自治体などの行政機関においても活用が進んでおり、市場規模はさらに拡大していくと考えられています。

このような環境に対し、当社グループでは、体験価値がコロナ禍を経て変容し、一般消費者の体験消費が消費全体を牽引していることへ対応していくため、「IP×デジタル×リアル」を軸とした考え方で事業活動を行っております。これは、IP（コンテンツライセンス）を消費者が行動変容を起こす“起点”、デジタルを消費者とダイレクトコミュニケーションを図るための“接点”、リアルを消費者が商品と直接触れ合い感動を得られる“体験”と位置付け、これらを掛け合わせることでセールスプロモーション領域での付加価値向上を進めております。またこれらと同時に、当社グループがこれまで築き上げてきた調達力・品質管理能力などの強みを活かした仕組化ビジネスも強化いたしました。

具体的には、デジタルコミュニケーション活用により消費者と直接つながりフルファネルで受託するデジタルプロモーションサービスや、当社グループで取引がある流通・小売企業と食品・飲料メーカーを連携させた「プロモーションサービス」の提供、顧客課題に合わせたソリューションを立案し、独自のサービスを提供し長期的なパートナー化を目指す「BPOサービス」の提供、高付加価値サービスの開発や見込型ビジネス「物販サービス」の提供を中心とし、主にこれら三つのサービスの提供に注力することで、引き続き当社グループの独自性を磨き他社との差別化を推進してまいります。特に、当社が注力しているBPOサービスにおいては、販促資材品の調達業務を一括管理することができる新プラットフォーム「Tas-Karu-Sys」の提供を当期から開始し、顧客の事業運営を内部からサポートするとともに、当社の安定的な収益獲得に向け更なる拡販を目指してまいります。

また、当期より新たに事業戦略・DX推進室およびサステナビリティ推進室を設置いたしました。事業戦略・DX推進室では、DX化の推進によるマネジメントの強化、業務の効率化・最適化と収集したデータをもとに短期・中期の計画立案を行うとともに、当社の事業ポートフォリオの最適化に向けた取組みを行っております。サステナビリティ推進室では、グループ中期戦略の重点ポイントの一つに位置づけている「持続可能な社会の実現と事業の成長」に向けてSDGsへの取組みを強化するため、グループ統一の資材調達方針の策定や商材開発を進めるとともに、環境配慮型プロダクト等のSDGs項目につながるマーケティング支援を当社の武器として強め、顧客との関係性強化を図り、当社の収益力強化につなげてまいります。そのほか、2024年6月には最新の販促事例や当社独自のプロモーション等を紹介する「CDG Exhibition 2024」内覧会を開催し、当社が提供している「IP×デジタル×リアル」を掛け合わせた多様なセールスプロモーション手法の周知や、顧客関係値の更なる深耕を行うとともに、案件獲得に向けた動きを加速させました。

続いて、業界別の販売状況といたしましては、取引先グループ企業において複数企業の新規受託に成功し外食・各種サービス業界において売上が伸長いたしました。流通・小売業界においては、期初に見込んでいた大型案件を獲得できず苦戦いたしました。なお、2024年7月12日に公表しました通り下半期は計画通りの進捗を見込んでおりますが、上半期における計画未達分の上積みまでは難しく、通期業績では売上高及び各利益ともに前回の業績予

想を下回ることから業績予想の修正をしております。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は4,198百万円（前年同期比10.5%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は154百万円（前年同期は12百万円の営業損失）、経常損失は113百万円（前年同期は4百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は83百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である株式会社 嶺崎卓クリエートにおいて生産しております。当中間連結会計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比(%)
ポケットティッシュ	57,600	106.4
合計	57,600	106.4

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当中間連結会計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内仕入	2,623,427	86.0
海外(中国)仕入	146,050	77.1
合計	2,769,478	85.5

販売実績

当中間連結会計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報・通信	643,882	84.4
外食・各種サービス	635,984	134.7
自動車・関連品	599,679	94.2
流通・小売業	566,211	83.5
飲料・嗜好品	346,922	103.4
食品	286,392	142.1
家電・AV機器	270,555	77.7
化粧品・トイレタリー	156,318	69.4
金融・保険	154,714	69.1
薬品・医療用品	131,531	109.4
ファッション・アクセサリ	77,647	43.5
不動産・住宅設備	45,970	76.5
その他	282,835	63.3
合計	4,198,646	89.5

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は6,344百万円(前連結会計年度末7,242百万円)となり、897百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が216百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が998百万円、制作支出金が119百万円減少したためであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は770百万円(同745百万円)となり、25百万円増加しました。主な要因は、繰延税金資産が30百万円増加したためであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は910百万円(同1,600百万円)となり、689百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が482百万円、賞与引当金が84百万円、未払法人税等が36百万円減少したためであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は236百万円(同235百万円)となり、1百万円増加しました。主な要因は、役員株式給付引当金が1百万円増加したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は5,968百万円(同6,152百万円)となり、184百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純損失の計上により83百万円、剰余金の配当により119百万円減少したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加301百万円、投資活動による資金の減少265百万円、財務活動による資金の減少119百万円により、前連結会計年度末と比較して83百万円減少し、3,380百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は301百万円（前年同中間連結会計期間は12百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少額が482百万円となりましたが、売上債権の減少額が998百万円となったこと等により増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は265百万円（同655百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が451百万円あったこと等により減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は119百万円（同91百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が119百万円あったことにより減少したためであります。

(5) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		6,240,000		450,000		42,000

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 C L ホールディングス	港区南青山 2 - 26 - 1	2,510,405	44.2
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	279,000	4.9
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (千代田区大手町 1 - 9 - 7)	164,900	2.9
C D G 取引先持株会	大阪市北区梅田 2 - 5 - 25	133,000	2.3
C D G 社員持株会	大阪市北区梅田 2 - 5 - 25	99,110	1.8
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町 18 - 14	90,000	1.6
岸本 好人	大阪市中央区	75,600	1.3
第一生命保険株式会社	千代田区有楽町 1 - 13 - 1	66,000	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区赤坂 1 - 8 - 1	62,400	1.1
小西 秀央	目黒区	49,800	0.9
計	-	3,530,215	62.2

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式561,111株があります。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,675,100	56,751	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		56,751	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式25,100株(議決権数251個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C D G	大阪市北区梅田 2 - 5 - 25	561,100		561,100	8.99
計		561,100		561,100	8.99

(注) 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式25,100株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,007,501	4,223,730
受取手形及び売掛金	2,311,217	1,313,139
制作支出金	233,556	113,563
製品	12,150	15,403
原材料	23,295	23,652
短期貸付金	500,326	500,331
その他	155,047	155,746
貸倒引当金	468	630
流動資産合計	7,242,628	6,344,938
固定資産		
有形固定資産	237,679	227,788
無形固定資産	16,959	13,155
投資その他の資産		
投資有価証券	131,452	139,593
繰延税金資産	123,753	154,020
敷金及び保証金	210,643	207,922
その他	25,852	29,028
貸倒引当金	1,130	1,130
投資その他の資産合計	490,572	529,435
固定資産合計	745,211	770,379
資産合計	7,987,840	7,115,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,596	602,950
未払法人税等	47,260	10,494
賞与引当金	185,738	100,800
その他	281,721	196,743
流動負債合計	1,600,315	910,988
固定負債		
長期未払金	19,000	19,000
退職給付に係る負債	183,637	183,875
役員株式給付引当金	29,541	31,114
その他	2,946	2,239
固定負債合計	235,125	236,229
負債合計	1,835,441	1,147,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	111,904	111,904
利益剰余金	6,198,070	5,995,713
自己株式	659,467	656,984
株主資本合計	6,100,507	5,900,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,115	61,896
繰延ヘッジ損益	167	2,454
退職給付に係る調整累計額	4,057	3,115
その他の包括利益累計額合計	51,890	67,466
純資産合計	6,152,398	5,968,101
負債純資産合計	7,987,840	7,115,318

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	4,690,713	4,198,646
売上原価	3,312,389	2,919,072
売上総利益	1,378,323	1,279,574
販売費及び一般管理費	1,390,719	1,434,543
営業損失()	12,396	154,969
営業外収益		
受取利息	61	1,554
受取配当金	469	840
受取手数料	9,418	33,092
補助金収入	1,480	400
出資金評価益	5,109	4,511
その他	492	2,470
営業外収益合計	17,031	42,869
営業外費用		
支払利息	71	71
為替差損	105	882
その他	132	0
営業外費用合計	310	954
経常利益又は経常損失()	4,325	113,054
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,772	-
保険解約返戻金	62,896	-
特別利益合計	64,669	-
特別損失		
固定資産売却損	-	365
固定資産除却損	-	3,260
特別損失合計	-	3,626
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	68,994	116,680
法人税、住民税及び事業税	7,035	2,609
法人税等調整額	13,141	36,190
法人税等合計	20,177	33,580
中間純利益又は中間純損失()	48,816	83,099
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	48,816	83,099

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	48,816	83,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,235	5,781
繰延ヘッジ損益	2,856	2,622
退職給付に係る調整額	14,965	7,172
その他の包括利益合計	24,058	15,576
中間包括利益	72,875	67,523
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72,875	67,523
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	68,994	116,680
減価償却費	11,005	10,700
無形固定資産償却費	4,209	3,804
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,222	10,575
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	4,220	4,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	183	161
賞与引当金の増減額(は減少)	75,400	84,938
保険解約返戻金	62,896	-
補助金収入	1,480	400
受取利息及び受取配当金	531	2,395
支払利息	71	71
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,772	-
出資金評価損益(は益)	5,109	4,511
固定資産除却損	53	3,260
売上債権の増減額(は増加)	427,371	998,077
棚卸資産の増減額(は増加)	37,121	116,383
仕入債務の増減額(は減少)	209,736	482,646
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,590	32,236
その他の流動負債の増減額(は減少)	164,710	89,342
その他	2,313	634
小計	106,356	334,519
利息及び配当金の受取額	547	916
利息の支払額	71	71
補助金の受取額	1,712	400
法人税等の支払額	95,587	34,462
法人税等の還付額	20	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,976	301,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,073	4,178
有形固定資産の除却による支出	-	284
差入保証金の差入による支出	-	4,237
投資有価証券の取得による支出	1,008	1,065
ゴルフ会員権の売却による収入	16,000	-
定期預金の預入による支出	151,405	451,442
定期預金の払戻による収入	713,272	151,405
従業員に対する長期貸付けによる支出	1,500	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	78	162
保険積立金の解約による収入	136,815	-
敷金の回収による収入	81	42,792
敷金の差入による支出	29,501	-
出資金の分配による収入	1,717	1,621
その他	-	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,475	265,199

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	90,863	119,256
自己株式の取得による支出	61	-
その他	707	707
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,632	119,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	576,819	83,861
現金及び現金同等物の期首残高	3,238,089	3,464,812
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,814,909	3,380,950

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2020年6月25日開催の第46期定時株主総会決議の承認を受けて、取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。)及び当社の子会社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除きます。以下、当社の取締役とあわせて「対象役員」といいます。)を対象に、対象役員の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末44,023千円、26,600株、当中間連結会計期間末41,540千円、25,100株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	7,464千円	6,568千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
役員報酬	49,512千円	47,400千円
給与手当	620,243	629,551
賞与引当金繰入額	84,229	81,082
退職給付費用	40,160	38,737
減価償却費	6,694	6,843
無形固定資産償却費	4,209	3,804
地代家賃	157,712	148,190

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	4,357,591千円	4,223,730千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	536,682	836,725
別段預金	6,000	6,054
現金及び現金同等物	3,814,909	3,380,950

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月9日 取締役会	普通株式	90,863	16.0	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年12月31日基準日:26,600株)に対する配当金425千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月8日 取締役会	普通株式	119,256	21.0	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年12月31日基準日:26,600株)に対する配当金558千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、財又はサービスの種類別の収益の分解及び収益認識の時期による収益の分解は以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財又はサービス種類別		
グッツ	2,728,453千円	2,262,003千円
デジタル	859,117	728,753
ライセンス	740,219	883,166
その他	362,922	324,722
合計	4,690,713	4,198,646
収益認識の時期		
一時点で充足	4,102,170	3,648,588
一定の期間にわたり充足	588,542	550,057
合計	4,690,713	4,198,646

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	8円64銭	14円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	48,816	83,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	48,816	83,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,652	5,652

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間26,600株、当中間連結会計期間26,001株)。

(重要な後発事象)

(公開買付け)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、株式会社C Lホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続（公開買付者が、公開買付者の株式を対価とする株式交換を実施し、当社株式の全て（但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することをいい、以下総称して「本取引」といいます。）により、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2024年8月8日に公表しました「当社のその他の関係会社である株式会社C Lホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社C Lホールディングス
(2) 所在地	東京都港区南青山二丁目26番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内川 淳一郎
(4) 事業内容	グループ経営に関する事業等
(5) 資本金	350百万円(2024年6月30日現在)
(6) 設立年月日	1988年3月23日

2. 本公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間
2024年8月9日（金）から2024年9月24日（火）まで（30営業日）
- (2) 買付け等の価格
普通株式1株につき、金1,680円
- (3) 公開買付け予定株式数
買付予定数 3,168,484株
買付予定数の下限 1,275,495株
買付予定数の上限 株
- (4) 公開買付公告日 2024年8月9日（金）

2 【その他】

2024年2月8日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	119,256千円
1株当たりの金額	21円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社C D G
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 民子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2024年8月8日開催の取締役会において、株式会社CLホールディングスによる会社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、会社株主に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。